

施策番号 5-1-1	施策名 徹底した情報公開と説明	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		
		政策名	町民が主役となった地域づくり		
主管課 施策関係課	企画財政課	課長名	佐野寿行	内線	220
	総務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
町民と行政の情報の共有化を図るため、情報公開や説明を徹底します。		町民	町民と行政との情報の共有化を図る					的確な情報伝達による生活利便性の向上と、まちづくりへの住民理解を図る	
成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
①	行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合	%	54.5	46.2	51.7	60.0	60.0		
②									
③									
成果指標設定の考え方	①前期実施計画の目標は55%で前期期間中55%を超えた年が3年あったことから、60%を目指す。								

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	20,949	30,978
人工数(業務量)	2,0383	2,0430

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成28年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標は前年度比上昇したものの、策定時点の数値を下回っていることから、成果は変わらなかったと判断した。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	そよ風トークの拡大、広報誌、広聴制度など、情報発信や町民の声を聴く制度の充実及び文書ファイリングによる行政文書の整理と、個人情報の保護など情報管理の制度の基盤は確立してきており、継続した取り組みにより目標達成は可能である。
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	広報事業 広聴事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ●職員による「情報力向上研修」の結果を踏まえた改革・改善策として、芽室町公式フェイスブックを開設したが、行政バージョンの他に平成29年2月に魅力発信バージョン(めむろ応援隊)を開設し、情報発信ツールを拡充した。 ●広聴事業として行っている「そよ風トーク」は団体など個別対応と冬季に町内を巡回する形で実施してきたが、新たに施策分野別に夏季トークを施行開催したが台風などにより中止が多くなってしまった。 ●無線方式による農村地域のブロードバンド基盤整備は終わったが、インターネット加入率は依然低調であった。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 住民と行政の情報共有や説明責任の発揮は、協働のまちづくりに向けて大変重要な施策であるが、個人にとって不都合な行政情報だと説明責任が果たされていないと感じてしまう側面もある。</p> <p>《今後の予測》 「徹底した情報公開と説明」と「町民参加の促進」の両施策は密接な関係にあり、SNSなど情報を入手する手段を拡大していくことが成果の向上につながるものと考え。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>施策全体に関わる意見・要望はないが、すまいるモニター及びすまいるアンケートにより、広報誌に対する意見・提案をいただいている。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<p>課題① 行政情報の管理 行政情報の開示請求が増加していることとマイナンバー制度導入により個人情報の保護の徹底が求められている。災害時やサイバー攻撃などに備えたセキュリティ対策を強化する必要がある。(効果的・効率的な行政運営施策に連動する)</p> <p>課題② 情報発信手段の拡充 広報紙など紙面による周知の他、特に若者を中心としたインターネットを通じた情報ツールが発達しているため、SNSなど情報のタイムリー化、見やすさ、検索のしやすさなど、常に見直す必要がある。 また、昨年の台風災害発生時における情報伝達手段が大きな課題となり、今後の戸別情報伝達手段の確保が必要である。</p> <p>課題③ 農村地域ブロードバンドの普及 農業ICT(無人トラクタなど)の情報集約手段としての活用を検討する必要がある。(農業生産性の向上と農業の応援団づくり施策に連動する)</p>
--

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	●広報・広聴の手法を随時検討、改善する等、後期実施計画策定時と比較して前進していると言える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	●SNSを活用した情報発信を初め、時流に合わせた新たなツールを用い、多様な情報発信に努めて欲しい。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した</p>					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	●情報発信手段の拡充が進められている。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<p>●情報を手に入れられない人もおり、また町の条例などは認知度が低く、PR等が必要と考える。</p> <p>●一方方向ではなく双方向での情報共有ができる工夫があるといい。</p> <p>●情報伝達の方法は紙面、インターネットなど様々な媒体で取り組んでほしい。</p> <p>●農業ICTについては、情報集約が重要な一方、膨大なコストがかかるため慎重に取り組んでほしい。</p>	<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した</p>					